

Ⅲ 健康増進と福祉の充実

健康づくり推進事業（予算額：約1657万円）

「みんなで生き生きと健やかに暮らす」ことをめざして「健康寿命の延伸」を目標にした健康づくり計画～ヘルシーおきなわシティ21～をもとに、生活習慣病を予防するための健康づくりを支援しています。

多くの市民へ健康づくりの大切さを伝える講演会、自治会を拠点とした健康講話やヘルシーメニューの調理実習、ウォーキングなどの実践活動を行う各種教室などを行っています。健康づくりキャラクター「おきはくん」もそのお手伝いをしています。



健康づくりキャラクター
おきはくん

生活支援体制整備事業（予算額：約4210万円）

高齢者の皆さんが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、市内7か所に生活支援コーディネーターを配置し、地域住民や企業、NPO法人、介護事業所等の様々な機関と連携して新たなサービスの開発をしたり、サービスを必要としている方のニーズとサービスとのマッチング、高齢者の社会参加の推進に取り組んでいます。

また、多様な機関が情報共有、連携・協働していくことを目的とした話し合う場（協議体）の設置を行っています。



Ⅲ 健康増進と福祉の充実

特定健康診査・特定保健指導事業

(予算額：約1億291万円)

カロリーの高い食べ物を食べすぎる、タバコを吸う、お酒を飲みすぎる...などの身体に悪い影響を与える生活を続けていると、将来『生活習慣病』という病気になる可能性があります。『生活習慣病』には、肥満や高血圧、糖尿病などがあり、悪化すると心筋梗塞や脳卒中などで死に至ることもあります。その『生活習慣病』を予防するためには、普段の生活習慣を見直すことが1番の良い方法です。

沖縄市では体重測定や血液検査、保健指導が無料で受けられる特定健康診査や特定保健指導を行っており、市民一人一人が生活習慣を見直し、健康に過ごせるようサポートしています。



地域包括支援センター事業 (予算額：約1億4223万円)

高齢者の皆さんが住み慣れた沖縄市で暮らし続けるために、地域包括支援センターでは、65歳以上の高齢者の皆さんとご家族の介護や健康、生活など様々な困っていること、悩んでいることに対し、保健師や社会福祉士、主任介護支援専門員の専門職種が相談や必要な支援を行っています。



平成29年度からは、よりきめ細やかな支援が行えるよう、市内7か所に地域型地域包括支援センターを設置しました。

Ⅲ 健康増進と福祉の充実

障がい者基幹相談支援センター運営事業

(予算額：約2210万円)

障がいのある方やご家族が気軽に相談できる体制作りと、支援のネットワーク構築を通して、誰もが住みやすい地域づくりの発信地を目指して取り組んでいます。

たとえば...

- 相談にはつながっているが、なかなか解決できない事例への対応
 - 相談支援事業所への専門的指導・助言
 - 相談専門員の人材育成支援
 - 地域生活を支えるための地域のネットワーク作り・コーディネート
 - 関係機関（学校・福祉サービス事業所等）からの相談対応
 - 沖縄市障がい者自立支援協議会の運営
- ※自立支援協議会とは、障がい者等が地域で安心して生活できる支援体制を構築するため設置されている協議会です。



Ⅲ 健康増進と福祉の充実

生活困窮者自立支援事業（予算額：約9231万円）

『自立相談支援』：生活保護に至る前の生活困窮者に対して、相談窓口を設置して本人が抱える課題を受け止め、包括的な支援計画を作成し、自立までの継続的な支援を行います。

また、複合的な問題を抱える生活困窮者を早期に把握するために関係機関のネットワークづくりを目指します。



『住居確保給付金』：離職により住宅を失った又はそのおそれが高い生活困窮者であって、所得等が一定水準以下の者に対して、有期で住居確保として給付金（家賃）を支給します。

『一時生活支援』：沖縄市を現在地とする住居を持たない生活困窮者を対象に、一時的に安全な居場所を確保し、安定した生活を取り戻すために必要な支援を行います。

『就労準備支援』：沖縄市内の生活困窮者で、すぐに仕事に就けない方に対して就労セミナー等を行い、自立に向けた支援を行います。



『学習支援事業』：沖縄市内の被保護世帯のこども、並びに準要保護者のひとり親世帯のこどもに対し、高校進学に向けた学習支援を行います。